



投資環境

2022年3月23日

## 円安進行について

### ▣ 6年ぶりに121円台まで上昇

米連邦準備制度理事会（FRB）が一段と金融引締めを積極的なタカ派的な姿勢に傾く中、米長期金利（10年債利回り）が大きく上昇したことを受け、ドル高・円安が進行し、足元ではドル円は121円前後まで上昇しています（図表1）。

### ▣ 日米の金融政策の方向性の違いが鮮明に

FRBは3月15、16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを開始するとともに、今年7回の利上げ見通しを示しました。事前予想の範囲内だったことで、米長期金利は16日には一時2.24%程度まで上昇しましたが、18日には2.15%まで低下する動きになりました。

ただ、パウエルFRB議長が21日の講演で、「今後の会合で0.25%を超える積極的な政策金利引上げの必要がある場合や、中立金利（景気を冷やしも熱しもしない金利水準、2.4~2.5%程度）を上回る引締めが必要な場合はそうする」と、利上げのペースをさらに加速させる姿勢を示したことを受け、米長期金利が大きく上昇しました。

一方、日銀の黒田総裁は一時的なインフレの上振れや円安の進行でも、大規模な金融緩和を堅持する姿勢を示していることで、日米の金融政策の方向性の違いが鮮明になり、ドル買い、円売りが強まったとみられます。

### ▣ 貿易赤字も円安要因

また、財務省が発表した2月の貿易統計（通関ベース）で、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は6,683億円の赤字となりました。原油や液化天然ガス（LNG）の価格上昇を受け、輸入が膨らみ、7か月連続の赤字です。輸入企業の円売り・ドル買い需要もドル円を押し上げている模様です（図表2）。

ロシアとウクライナの紛争が長期化し、エネルギーや食糧価格が高止まりすると、さらに赤字が拡大するとの観測も、円売りを強めているとみられます。

### ▣ 米長期金利はすでに大幅利上げを織り込み済みか

FRBはインフレを早期に抑制したい考えで、金融引締めを加速させる可能性が高そうです。FRBの早めの対応でインフレが落ち着いてくれば、米長期金利の上昇は一服するとみられます。3月のFOMCでは、政策金利が2023年末に2.75%程度まで上昇し、利上げを一旦休止する見通しが示されました。今後、2年弱の間、上下動を繰り返しながらこの水準に近づいていくというのがメインシナリオと





して考えられます。米長期金利はすでに5月のFOMCでの0.5%の大幅利上げを織り込み、2.4%程度まで上昇していることから、一段の上昇は限定的とみられます。

#### □ 一概に悪い円安とは言えないものの

とはいえ、円安は輸出企業の業績を押し上げる一方、原材料の輸入コストを増大させることから、日本経済にとって円安が悪いか良いかは、一概には言い切れません。

今後、米長期金利の上昇が一服し、日銀が円安をけん制すると、ドル円はやや落ち着くことも想定されます。もっとも、ロシアとウクライナの停戦が見え、エネルギーや食糧価格の高止まりが後退するまでは、円安圧力がかかる可能性があります。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。